自民、復興加速で政府に提言

協働の力で希望と自立
除染や中間貯蔵対策

自由民主党と公明党は六日、「協働の力で希望と自立」と銘打つ復興加速化に向けた第四次提言を取りまとめた。提言書は同日、総理官邸で安倍首相に手渡された。

提言は冒頭、東日本大震災から三年余りが経過した現在、「岩手・宮城両県を始めとする地域は明確に復興途上にある」ものの、「原子力事故災害に見舞われた福島県はいまだ復旧の段階」にあるとして、福島については、国・県・市町村と住民が協働作業で復興計画を作り、実現に向け国が牽引していくことが重要だと述べている。さらに、廃炉・汚染水対策、除染・中間貯蔵施設整備を早急かつ確実に進め、避難区域の復興計画を着実に実行し、帰還困難区域についても「五年後には住めるまちづくり」を目指すとしている。

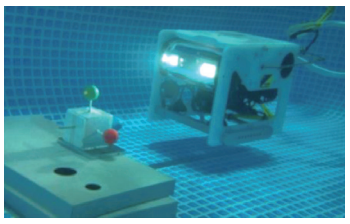
中間貯蔵施設の整備については、受入れの重大さを踏まえ、国に対し、住民の声を真摯に受け止め、県の協力も得つつ、自治体の合意に向け、三十年以内の県外最終処分のための法制化や、ニーズを踏まえた支援などに最大限努力し、地元の理解を得た後は、用地交渉、汚染土壌の輸送計画にも、万全を期すよう求めている。

早期帰還の支援については、浪江町、大熊町の沿岸部で、いまだにがれき処理に手が付けられていない箇所もあることから、国に対し、仮置場や仮設焼却施設の整備計画も含め、具体的な工程表を策定すべきとしている。

廃炉・汚染水対策に関しては、「現場における対策の進捗が理解されることが最大の風評被害対策」と述べ、関係省庁連携のもと、地元を始め国民への積極的な情報発信を求めている。

また、今回提言では、同時複合災害の発生に対する的確な初動対応のため、自衛隊、警察、消防とも機動的に連携し、平時にも救助・復旧に関する研究、機材の開発、訓練などを総合的に行う「緊急事態管理庁」（仮称）の設置を至急検討すべきとしている。

岡山大、深海作業ロボ開発
長時間潜航可能に



岡山大学の研究グループは六日、深海での長時間潜航・作業が可能な自律制御型水中ロボットの開発に成功したと発表した。同学が開発したロボット制御知能ＭＯＳ（Ｍｏｖｅ ｏｎ Ｓｅｎｓｉｎｇ）を搭載し、海底資源探査、海中未確認生物の生態調査の他、海産物の栽培漁業、機雷掃海、人命救助への活用も期待できるとしている。

「ももたろう岡大一号」と名付けられたこの自律制御型水中ロボット（＝写真）は、従来の遠隔操作型水中ロボットにカメラを複眼構成としたＭＯＳ制御知能を搭載し、①水中対象物の三次元位置・姿勢自動認識性能②固定型水中対象物に対する移動対象物の追尾制御性能――を持ち、自律制御ＡＵＶ（Ａｕｔｏｎｏｍｏｕｓ Ｕｎｄｅｒｗａｔｅｒ Ｖｅｈｉｃｌｅ）を実現した。

松浦火力が仮復旧
定期点検中に低圧タービン損傷事故が発生した

電源開発の松浦火力発電所2号機（長崎県松浦市、百万ｋＷ）は六日、部分負荷（四十二・五万ｋＷ）での仮復旧による発電を再開した。本格復旧は一五年六月末の予定。

また、同社の橘湾火力発電所2号機（徳島県阿南市、百五万ｋＷ）も、六日にボイラ蒸気漏れの疑いから発電を停止したが、損傷個所の点検・補修を行い、十七日に運転を再開した。

阪大と高エネ研が素粒子で協力
大阪大学と高エネルギー加速器研究機構は七月三十一日、素粒子物理学、物質生命科学、レーザーなどの分野における相互協力を包括的かつ効果的に実施するための連携協力協定を締結した。

放医研、福島から小学生招き交流
夏の科学キャンプ

放射線医学総合研究所は七月三十一日～八月二日、昨年に続き、福島と千葉の小学生交流サイエンスキャンプを開催した。

これは、夏休み期間を利用し、福島県の小学生と保護者を招き、地元千葉市内の小学生とともに、放射線に関する基礎的な知識について学び、地域を越えた交流と相互理解を深める取組だ。

今回は、福島県から六組、千葉市からは九組が参加したほか、福島県からは教育関係者三名も来場した。

イベント期間中は、放射線の基本的な説明の他、霧箱作成などの実習、所内研究施設の見学や、クイズ大会、技術者・職員らとの交流も行われた。

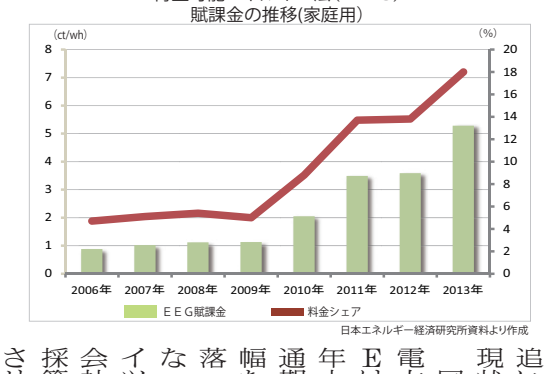
独のエネ市場直面する課題

「いいとこどり」難しい
エネ研報告書 電気料金の高騰など招く

脱原発のお手本とも評されるドイツのエネルギー政策が岐路に立っている。日本エネルギー経済研究所（エネ研）は「ドイツのエネルギー市場の課題と欧州での供給力確保・送電投資に向けた取り組み」と題するレポートをまとめ、送電網の整備や電力料金の上昇等の課題を前に大きな見直しを迫られているとの認識を示している。

ドイツではメルケル政権の野心的なエネルギー政策によって急速に再生可能エネルギーが普及し、二〇一二年の総発電量に占める割合が二三・五％に達した。固定価格買取制度（ＦＩＴ）の導入で太陽光発電が急速に普及したことが一因だ。また電気料金が、二〇〇六年から一三年にかけ五五％上昇し、家庭用電気料金に対する賦課金は電気料金の一八％にまで膨らんだ。

エネ研のレポートは、再生可能エネルギーの急速な普及によるドイツの課題を整理し①卸電力価格の下落による天然ガス火力の停止／廃止②バックアップ電源等の不足による容量市場の創設③再生可能エネルギー源の偏在による送電線への投資保という課題が浮上して



日本エネルギー経済研究所資料より作成

を相次ぎ打ち出している。再生可能エネルギーのバックアップ電源として期待されるガス火力発電所の停止は供給力不安を浮上させ、予備力の確保という課題が浮上して

量市場の創設の効果そのものに懐疑的な見方があって検討中という。欧州大での対応の足並みはそろっていないのが現状だ。

ドイツの送電線網については、地域に偏在する形で風力等の電源が普及し、特に南北間の送電網強化が大きな課題になっている。風力など立地条件により地域が偏るためだ。また余剰風力が送電網を通じて他国に影響する技術的な問題が起きている。同国の送電網の需要調整システムに起因するという。

今後スマートグリッド化などの計画があるが、具体化には時間がかかる見込み。計画運用することが難しい再生可能エネルギーの急速な普及に対し、問題解決への対応が追い付かない現状にある。

同国の大手電力会社ＲＷＥは二〇一三年十二月期の通期決算で大幅な赤字に転落し話題になったが、ドイツでは電力会社が事業の採算性を低下させている。

さらに二〇一三年のCO_2排出量は推計で八億三千四百万トンと過去五年間で最高値になることが連邦環境省から発表され、環境面でも問題なしとは言えない。

レポートは「原子力低下、CO_2排出量の大幅削減、電気料金の値上げ抑制といった『いいとこどり』の解を見出すことは難しい」と指摘する。

◇　◇

ドイツのエネルギー政策が直面する課題は、日本にも多くの教訓を示すものと考えられ、同国の政策から、今後も目が離せない。

それが、再生可能エネルギーのバックアップとなる天然ガス火力発電所の停止を招くという構造的な問題に連なっているという。

「原産新聞ヘッドラインニュース」

無料メールマガジン

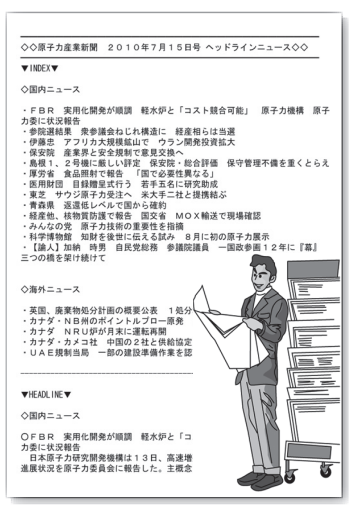
原子力産業新聞は、最新号の見出しと要約を、毎週月曜日までに電子メールを使って配信する無料メールマガジン「原子力産業新聞ヘッドラインニュース」のサービスを行っています。

メールマガジンの配信をご希望の方は、電子メールまたはＦＡＸで、電子メールアドレス、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。

お申込み先　shinbun@jaif.or.jp

こちらからも直接お申込みいただけます。
○原産ホームページ（http://www.jaif.or.jp/）
○まぐまぐ（http://www.mag2.com/）

一般社団法人 日本原子力産業協会 政策・コミュニケーション部
(TEL03-6812-7103、FAX03-6812-7110)


◇◇原子力産業新聞　２０１０年７月１５日号 ヘッドラインニュース◇◇
▼INDEX▼
◇国内ニュース
・ＦＢＲ　実用化開発が順調　軽水炉と「コスト競合可能」　原子力機構　原子力委に状況報告
・参院選結果　衆参議会ねじれ構造に　経産相らは当選
・伊藤忠　アフリカ大規模鉱山で　ウラン開発投資拡大
・保安院　産業界と安全規制で意見交換へ
・島根１、２号機に厳しい評定　保安院・総合評価　保守管理不備を重くとらえ
・厚労省　食品照射で報告　「国で必要性異なる」
・医用財団　目録贈呈式行う　若手五名に研究助成
・東芝　サウジ原子力受注へ　米大手二社と提携結ぶ
・青森県　返還低レベルで国から確約
・経産他、核物質防護で報告　国交省　ＭＯＸ輸送で現場確認
・みんなの党　原子力技術の重要性を指摘
・科学博物館　知財を後世に伝える試み　８月に初の原子力展示
・【論入】加納　時男　自民党総務　参議院議員　一国政参画１２年に『幕』三つの橋を架け続けて
◇海外ニュース
・英国、廃棄物処分計画の概要公表　１処分
・カナダ・ＮＢ州のポイントルプロー原発
・カナダ　ＮＲＵ炉が月末に運転再開
・カナダ・カメコ社　中国の２社と供給協定
・ＵＡＥ規制当局　一部の建設準備作業を認
▼HEADLINE▼
◇国内ニュース
○ＦＢＲ　実用化開発が順調　軽水炉と「コ
カ委に状況報告
日本原子力研究開発機構は１３日、高速増
進展状況を原子力委員会に報告した。主概念

第３種放射線取扱主任者講習

受講者募集

本講習を受講することにより取得できる第３種放射線取扱主任者免状は、ＲＩ・放射線取扱の基礎的な知識を習得している事を証明する国家資格としても有効です。

○対 象 者：１８歳以上の第３種放射線取扱主任者免状の資格を取得しようとする方
○受 講 料：８６，４００円（食費・旅費・宿泊費は含みません。）
○申込方法：当協会ホームページより申込書類をダウンロードし、必要事項をご記入いただき
〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根 2-4
一般財団法人放射線利用振興協会事務局「第３種放射線取扱主任者講習受付係」宛
に郵送して下さい。
○開催予定：福島県郡山市(9/13-14)、茨城県東海村(9/17-18、10/8-9、28-29、11/13-14)、
福島県いわき市(9/26-27)、新潟県新潟市(10/2-3)、石川県金沢市(10/15-16)、
島根県松江市(11/5-6)、茨城県つくば市(11/10-11)、福岡県福岡市(11/20-21)、他
※　内容や会場等の詳細はホームページ（http://www.rada.or.jp/）をご覧下さい。
※　上記以外にも、以下の講習会を開催しております。休日でも開催いたしますので、お気軽にご相談ください。
○随時講習会：ご希望の日に当協会の東海事業所で受講できます。
○出前講習会：企業や団体向けに参加者数名程度からご希望の場所や期日で講習会を開催します。

お問い合わせ　一般財団法人放射線利用振興協会　東海事業所　原子力研修部
TEL：029-229-0846　FAX：029-229-0437　E-mail：dai3@rada.or.jp